令 和 7 年 度 予 算 案 の 概 要

新　　　城　　　市

問合せ先	新 城 市 役 所 総 務 部 財 政 課 財 政 係 TEL　0536-23-7616 FAX　0536-23-2002 Eﾒｰﾙ　zaisei@city.shinshiro.lg.jp

この概要説明は、予算発表の便に供するため、早急に作成しましたので、計数その他の点について多少訂正を要する場合もあることをご了承願います。

令和７年度予算編成について
～「人口減少時代に対応し得る自治体改革に向けた令和７年度予算（案）」～

予算編成の基本的認識と方針

我が国においては、デフレ経済からの脱却、急速に進行する少子化や若年層の将来不安への対応、気候変動や大規模災害への備え、持続可能な経済社会の構築など、意識の変化や社会変革を求める構造的な課題に直面している。

昨年６月２１日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針２０２４」では、社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現を目指し、豊かさを実感できる「所得増加」及び「賃上げ定着」、豊かさを支える中堅・中小企業の活性化、地方創生及び地域における社会課題への対応、防災・減災及び国土強靱化の推進などにより、日本経済を成長型の新たなステージへと移行させていく方針を掲げるとともに、急速に進行する少子高齢化・人口減少を克服し、国民が豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会を構築するための方向性を示したところである。

本市では、令和２年に改訂した「人口ビジョン」の人口推計と同様な動向となってはいるものの、出生数は年々減少傾向にあり、転出超過も続くなど人口減少に歯止めをかけることは難しい状況にある。また、高齢化社会への対応や老朽化した公共施設に係る維持管理費用の増加など、従来からの課題も継続している。今後も持続可能な行財政運営を行わなければならない中、迫られた本市の行政課題解決のため、限られた財源に対し事業を廃止することなく多くの新規事業を実施してきたことにより、歳出超過が常態化している。この財政状況を抜本的に変えなければ、大規模災害や税収減に備えるべき財政調整基金はここ数年で枯渇することが想定される。

こうした中で、市の目指す将来像“つながる力　豊かさ開拓　山の湊しんしろ”の実現に向け、『第２次新城市総合計画』に位置付けられた事業の推進に努めているところであるが、令和７年度は中期基本計画の３年目にあたり事業完遂に向け邁進する年であるとともに、市町村合併から２０年という節目を迎えることを認識し、事業進捗に努める必要がある。

これらのことを踏まえ、本市の令和７年度予算は、人口減少時代に対応しつつ、将来の持続的な発展につながる改革に向けての施策に重点的に予算を振り向け編成した。

具体的には、移住定住事業の継続やスマートインターチェンジの整備、災害時に避難施設となる公共施設への太陽光発電設備の設置、地域の人事部組織構築準備事業などを重点施策として位

置付け、様々な事業展開を図っていくこととしている。

人口減少下においても、地域の担い手を含め地域づくりに関わる人々（つながる市民）を増やすため、移住定住ＯＳＩ事業を継続し、人の流れを創出する。

スマートインターチェンジの整備については、東名高速道路の豊橋新城スマートインターチェンジ（仮称）の早期供用開始に向け、共同事業者である豊橋市、中日本高速道路株式会社とともにスマートインターチェンジランプ部の工事と交差点部の物件補償及び交差点改良工事を実施する。また、スマートインターチェンジを新たな交流・交通の玄関口と位置付け、八名地域周辺の賑わいの創出につながるよう五葉湖周辺の整備などを進める。

温暖化対策推進事業では、国の地球温暖化対策計画や生物多様性国家戦略の見直しに合わせ本市の計画の見直しも必要となったことから、第２次新城市環境基本計画を改定するとともに、新城市地球温暖化防止実行計画（事務事業編）も合わせて見直しを行う。また、地域レジリエンスの強化のため、指定避難所となっている新城中学校に太陽光発電パネルと蓄電池を設置する。

地域の人事部組織構築準備事業では、全国的な課題となっている人材不足に対して地域一体となって人材の獲得・育成・定着に取り組む「地域の人事部」構築を目指し、「中核人材の育成・確保」を軸とし、「企業間交流」や「採用支援」を行う組織構築に取り組む。

以上のように令和７年度予算案は、市議会からの政策執行及び予算編成に関する要望、各地域自治区からの建議など様々な市民の声を受け止めるとともに、市長マニフェストに基づく事業、人口減少時代に対応し得る自治体改革に向けた事業などを優先的に盛り込んだものである。

なお、今後も行政運営の効率化や市民の利便性向上を図るため自治体ＤＸの推進に努めるとともに、エネルギー価格の高騰や物価高への対応など、市民サービスを低下させることなく『第２次新城市総合計画』に位置付けた諸事業を推進する必要がある。そのため、中長期的な見通しに基づく持続的な財政運営を行うため、基金残高の確保や将来負担である市債残高の抑制を図り、堅実で持続可能な財政構造への転換を図るものとする。

１　令和７年度予算編成の基本方針

①　歳入歳出の全てを見込んだ年間総計予算とする。

②　『第２次新城市総合計画中期基本計画（令和５～８年度）』及び令和７年度から始まる『第３期新城市まち・ひと・しごと創生総合戦略』を着実に推進させる予算とする。

③　国のデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）への動向を注視し、行政運営の効率化・市民の利便性向上を図るとともに、地域課題解決を図る地域社会ＤＸ推進の予算とする。

④　持続可能な「しんしろ創生」を実現するため、ＳＤＧｓの理念、１７の目標等の視点を採り入れた予算とする。

２　令和７年度予算の概要

令和７年度予算案の規模は、次のとおりである。

一般会計　２４9億７，０００万円
特別会計　　６4億７，８６９万８千円
企業会計　１０7億７，３０４万円
予算総計　４２2億２，１７３万８千円

（1）一般会計

①　歳入

（ア）市税

市税全体では、地方財政計画や前年度決算見込みを参考にしつつ、直近の経済状況や企業収益の動向などを踏まえ前年度比６．４％増の７６億３，２００万円を計上した。

市民税の個人については景気動向を踏まえ、前年度比１０．７％増の２２億5，５１３万７千円、法人については、前年度比２９．５％増の7億1，９２４万4千円とした。

固定資産税については、宅地の増加や新規設備投資の状況等から、前年度比１．８％増の３８億8，８９９万1千円とした。

軽自動車税については、前年度比２．４％増の1億9，３３６万７千円を計上した。

（イ）地方譲与税

地方財政計画、前年度決算見込みなどを参考にして、前年度比４．２％増の4億3，５６１万２千円を計上した。

（ウ）地方消費税交付金

地方財政計画、前年度決算見込みなどを参考にして、前年度比１．１％減の１２億７００万円を計上した。

（エ）地方特例交付金

国の定額減税による減収補填分が皆減となったため、前年度比８４．８％減の３，５００万円を計上した。

（オ）地方交付税

地方財政計画、前年度決算見込みなどを参考に基準財政収入額と基準財政需要額に用いられる数値の増減を見込み、前年度比４．３％増の６６億７，３００万円を計上した。

なお、普通交付税については、地方財政計画で示された職員給与の改定や地域手当支給への対応、会計年度任用職員の勤勉手当なども見込んで算定した。

（カ）国庫支出金

制度改正に伴う児童手当負担金や公共施設へ太陽光発電パネルと蓄電池を設置する二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付金の増、計画終了による地方創生道整備推進交付金の減などにより、前年度比０．６％増の２２億７，８５４万７千円を計上した。

（キ）県支出金

林道整備のための農山漁村地域整備交付金事業補助金などの増により、前年度比１．２％増の１６億２４６万８千円を計上した。

（ク）繰入金

鳳来総合支所周辺整備事業などの財源として公共施設管理基金から１億１，６４６万８千円、公債費の財源として減債基金から２億８，３００万円を繰り入れるほか、財源調整として財政調整基金から４億円を計上した。なお、繰入金全体では、前年度比３１．４％減の９億２，３６８万５千円の計上となった。

（ケ）市債

クリーンセンター整備事業、地域文化広場改修事業などの財源として、公共施設等適正管理推進事業債をはじめとした市債の活用を予定している。

市債全体では、前年度比４１．７％減の１１億６２０万円を計上し、歳入における依存度は前年度比３．１ポイント減の４．４％となった。なお、予算に計上した市債は、元利

償還金の全部又は一部が地方交付税の算定に算入されるものとなっている。

　また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、前年度比４．２ポイント増のプラス９．０％を見込んでいる。

② 歳出

令和７年度は、市町村合併から２０年という節目を迎えることを認識し事業進捗に努めるとともに、『第２次新城市総合計画中期基本計画』の３年目にあたり事業完遂に向け邁進する年である。中期基本計画に位置付けられた各種事業の着実な実施を図り、さらに市議会常任委員会や各種団体からの要望についても可能な限り予算に反映した。

『第２次新城市総合計画』では、将来の都市像を「つながる力　豊かさ開拓　山の湊しんしろ」としており、その実現のため「ひと」・「ちいき」・「まち」の目指す姿を定め、分野別の政策と施策を設定している。

以下、令和７年度に予定している主な事業を『第２次新城市総合計画』の施策体系別に列挙する。

【個性輝く多様な「ひと」が活躍しています】

「ひと」の姿では、人材の育成と確保、活躍促進に向けた取組として、子育ての安全安心を守ること、子どもたちの能力と個性を活かす力を育てること、市民の学びの場、憩いの場、自己投資の機会をつくること、立場や世代を越えて認め合い、支え合う人をつなげることを政策目標に掲げている。

子ども・子育ての分野では、「こども家庭センター」を中心に全ての妊産婦、子育て世帯等に対し切れ目のない支援を行うとともに、子ども・子育てニーズ調査をはじめとした保護者のニーズに対応するため、児童クラブの朝と夕方の開設時間を延長する。また、市制２０周年を記念し木製の手形パネルを出生児に贈呈する。

教育面では、国に先駆けて実施している中学校の全学年で少人数学級（３５人学級）を継続するほか、個別の支援が必要な児童生徒に対し「あすなろ教室」を継続する。

小中学校の環境づくりでは、昨年９月に運用を開始した給食センターにおいて、安全でおいしい給食を提供するとともに、新城小学校に給食受入室を増築する。なお、この整備が完了することにより、学校給食施設改築事業が完了する。また、児童生徒が使用しているＧＩＧＡスクール用端末を更新する。

地域自治区制度では、住民主役、市民自治が根付くまちを目指し、地域自ら地域計画を継続的に推進していく体制を維持し、地域内での合意形成を図る。

自治基本条例の運用では、様々な世代や性別など多角的な視点から積極的に意見や政策提案を受けるため、市民まちづくり集会をはじめ、若者議会、女性議会を引き続き開催するとともに、任期満了に伴う新城市長選挙に向けた立候補予定者公開政策討論会を開催する。

福祉分野では、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援として重

層的支援体制を継続するとともに、成年後見制度を支える担い手として市民の役割が高まることから、市民後見人養成講座を引き続き開催する。また高齢者福祉では、聴力低下によりコミュニケーションがとりにくく、日常生活に支障がある難聴高齢者に対し補聴器購入にかかる費用の一部を補助する。

多文化共生では、外国人市民も地域の担い手として、誰もが活躍できる多文化共生社会の実現を目指し、多文化共生推進プランを推進するとともに、８月に北ヨーロッパのラトビア共和国で開催されるニューキャッスル・アライアンス会議に公募市民と共に参加する。

【快適で潤いのある「ちいき」に暮らしています】

「ちいき」の姿では、暮らしの場をつくる取組として、豊かさが実感できる居心地の良い暮らしをつくること、それぞれの地域が継承してきた地域資源を最大活用すること、健康維持や医療・介護・福祉の向上、防災体制の強化など人生１００年の安全安心をつくることを政策目標に掲げている。

道路網の整備では、国の社会資本整備総合交付金や道路メンテナンス事業費補助金などを活用し、市道安京仮塚線や市道本宮線などの舗装工事や下田橋などの橋梁修繕工事を行うほか、生活道路の改良・舗装、側溝整備、交通安全施設整備なども引き続き行う。

市民の日常生活を支える公共交通網の整備では、「新城市・北設楽郡地域公共交通利便増進実施計画」に基づき、本市と北設楽郡の公共交通ネットワークに欠かすことのできない重要バス路線である田口新城線について、利用しやすい運賃体系の導入や、路線の再編を実施する。

歴史や文化、自然の分野では、日本の歴史を大きく変えたといわれる「長篠・設楽原の戦い」から４５０年を迎えることから、長篠城址史跡保存館と設楽原歴史資料館で御城印などの記念グッズを販売するほか、（仮称）戦国博覧会を開催する。

地域医療では、第１次救急医療体制としての休日診療所、夜間診療所、在宅当番医制の維持に努めるとともに、訪問看護ステーションやしんしろ助産所についても医療機関と連携し、利用の促進と運営の充実を図っていく。また、新城市民病院における医師確保や適切な医療の提供などに取り組むとともに、経営健全化と医療の質の向上にも取り組み、地域の基幹病院として安定的な地域医療の提供を目指す。

防災対策では、災害時、県や防災関係機関等との通信を確保するため、次世代高度情報通信ネットワークの整備を図るとともに、最新の防災行政無線戸別受信機への更新を進める。

消防体制の整備では、老朽化した消防通信指令施設の更新を行い、通信連絡体制の安定稼働を図る。また、消防活動で使用する資機材の整備を行う。

地域安全対策では、高齢者を対象とした詐欺被害が続いていることから、特殊詐欺対策電話機の購入に対する補助制度を継続するとともに、犯罪抑止効果の高い防犯カメラの設置費用に

対しても引き続き補助を行う。

【活力にあふれた「まち」になっています】

「まち」の姿では、都市機能の整備と産業振興の強化などに向けた取組として、経済活動と市民生活を支える都市基盤を整えること、自然環境を守ることなどによるゆとりあるまちを形成すること、農林業を成長産業にすること、地域産業の振興で賑わいを創出すること、交流によるダイナミズムを成長に変えることを政策目標に掲げている。

道路網の整備では、東名高速道路の豊橋新城スマートインターチェンジ（仮称）の早期供用開始を目指し、豊橋市、中日本高速道路株式会社と協力し、スマートインターチェンジランプ部の工事や交差点改良工事などを進める。

地球温暖化対策では、指定避難所となっている新城中学校に太陽光発電パネルと蓄電池を設置するとともに、市内の民間事業者が電気自動車やプラグインハイブリッド車を購入することに対し、引き続き補助を行う。

ごみ処理施設の整備では、本市と北設地区（設楽町・東栄町・豊根村･長野県根羽村）における可燃ごみ処理の広域化を推進するため、ごみ処理の現状把握や課題を整理し、ごみ処理施設整備基本構想を策定するとともに、クリーンセンターの長寿命化計画に基づき、設備の更新を行う。

農業では、高齢化の進展や担い手不足による集落機能の低下や農村の活力低下が危惧されることに加え、鳥獣被害により農業生産活動の継続が困難な状況が続いているが、収益性のある施設園芸において市内外の新規就農者を確保するための補助を実施する。また、農業生産活動の支援を行う「中山間地域等直接支払事業」、農村環境の保全のための「多面的機能支払交付金事業」などを継続するとともに、農業振興地域整備計画の見直しに向けた基礎調査を実施する。

林業では、林業従事者定着のため、市内林業事業体に対し新規雇用にかかる費用について支援を引き続き行うとともに、雁峰山などの森林整備や林道整備を進める。公共施設においては小学校へ木製折りたたみカウンターを順次設置する。そのほか、未来の森を担う子ども達を対象に、年代に合わせて木とふれあう機会を創出する新城木育プロジェクト事業を引き続き実施する。なお、これらの事業については、森林環境譲与税を活用する。

地域産業の振興では、地域産業の発展を支える人材の確保と求職者への就労を支援するため、学生に対して市内企業の認知度を高める「高校生のための企業説明会」の開催や市内企業を紹介する企業情報誌を制作する。また、新城インターチェンジ周辺第２期企業用地への企業立地の促進を図る。

観光施策では、本市の観光大使で人気お笑いコンビのマヂカルラブリーの村上氏を起用した

観光ＰＲ動画を作成し、幅広い世代に本市の魅力を発信していく。また、湯谷温泉街に再び賑わいを取り戻し持続可能な発展を実現するため、湯谷温泉街の活性化に関する基本構想を策定する。

スポーツツーリズムの推進では、本市に潜在する資源と観光の融合を図り、魅力と楽しさを体験する着地型観光プログラムを行うとともに、令和８年に開催される「第２０回アジア競技大会」を見据え、国内プロチームが参加するレースを開催し、「じてんしゃのまち新城」をプロモーションする。

【「ひと」・「ちいき」・「まち」の姿、目標、施策を達成するための行政経営の方針】

『第２次新城市総合計画』では、『第１次新城市総合計画』で取り組んできた「経営資源である財政、組織、人材、情報」の各ビジョンに沿った目標として、将来に責任を持つ行財政運営を行うこと、市民ニーズに即応する挑戦できる組織づくりを行うこと、市民価値を高めることのできる人材の確保・育成などに取り組むこと、情報技術で「ひと」・「ちいき」・「まち」をつなげることを掲げ、更なる経営資源の磨き上げを図ることとしている。

財政運営では、将来を見据え中・長期的な財政見通しを念頭に置き、令和７年度から始まる「第３期まち・ひと・しごと創生総合戦略」などに基づき計画的な事業執行を実施する。また、近年頻発する災害等の危機対応の財源としての基金残高の確保と将来負担である市債残高の抑制が重要である。人口減少による税収減、老朽化した公共施設等の維持管理費用の増などのリスク要因を自律的にコントロールするための財政運営上の規律を定め、これまでの事業の見直しにも取り組む。

公共施設マネジメント推進事業では、公共施設等の安全安心の確保や市民に必要なサービスの適切かつ持続可能な形での提供を目標に、「新城市公共施設等総合管理計画」の見直しと「新城市公共施設個別施設計画（第２期）」の策定を継続するとともに、公共施設のあり方を市民と共に考える機会として、シンポジウムやワークショップを開催する。

人材確保・育成では、より資質の優れた職員の確保に努めるとともに、人材育成基本方針に基づき「市民価値を高めることのできる職員」を育成するため、各種の職員研修を実施する。

自治体ＤＸの推進では、国が定める２０の標準化対象業務について、基幹業務システムの改修を行い、市民サービスの向上を図る。また、市役所業務のデジタル化も進め、行政運営の効率化に取り組む。

鳳来総合支所周辺整備事業では、旧鳳来総合支所の解体を終えることから跡地の有効活用について、民間投資を促す積極的な施策の展開を図る。

（２）特別会計

１９特別会計（うち財産区１５を含む。）の予算総額は、前年度比２．１％減の６４億７，８６９万８千円である。

① 国民健康保険事業特別会計

予算総額は、４５億７２０万円で前年度比２．５％の減とした。

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う。

一人当たり保険給付費の増加に伴い、愛知県に納める一人当たりの国民健康保険事業費納付金の増加が見込まれるため、将来にわたる安定的な運営を目指し、一人当たりの保険税額を平均４．９％（５，０５０円）引き上げを予定する。

そのほか、国保事業の適正かつ円滑な運営と被保険者の健康増進のため、引き続き医療費の適正化と保健事業の推進に努めていく。

② 後期高齢者医療特別会計

予算総額は、１６億７，０１０万円で前年度比２．５％の減とした。

愛知県後期高齢者医療広域連合が運営する制度のうち、各種届出・申請の受付、資格確認書等の引渡し、保険料の徴収、過誤納保険料の還付などを行う。

③ 国民健康保険診療所特別会計

予算総額は、1億２，３８０万円で前年度比３．３％の増とした。

作手地区唯一の診療所として、外来診療、在宅支援、健診、予防接種の提供を行うとともに、新城市民病院などの関係機関と連携し、地域で暮らす人々が安心して暮らすための医療水準確保に取り組んでいく。

④ 宅地造成事業特別会計

予算総額は、３，５１０万円で前年度比０．６％の増とした。

新城地区ではサンヒル新城、作手地区ではタイコヤシキと長者平団地の維持管理を行う。

サンヒル新城（１区画）と長者平団地（１６区画）の販売促進に取り組む。

⑤ 財産区特別会計

１５財産区特別会計の予算総額は、1億４，２４９万８千円で前年度比１２．９％の増とし、引き続き各財産区財産の適正な管理を行っていく。

（3）企業会計

４企業会計の予算総額（収益的支出予定額と資本的支出予定額の合算額）は、前年度比９．６％増の１０７億７，３０４万円である。

①　病院事業会計

予算総額は、６２億６，４１２万５千円で前年度比２４．１％の増とした。

年間患者数は、外来６６，７９２人（前年度比４．１％増）、入院３３，２１５人（前年度比３．２％減）を見込んでいる。

地域の基幹病院として、医療の質向上や医療体制の維持、充実を図るためには、医師、看護師などの医療スタッフの確保が重要であることから、引き続き関係医療機関等への医師派遣依頼、民間医師紹介業の活用、薬剤師及び看護師等修学資金の貸与などに努めるとともに、電子カルテの更新や昇降機改修工事等を行う。また、新病院の機能や役割、敷地・規模等を長期的な医療体制のあり方等を踏まえた新病院建設基本構想策定業務を進める。

②　水道事業会計

予算総額は、２５億７，８０４万７千円で前年度比８．２％の減とした。

給水件数は１９，１９６件、年間総給水量は４７５万７，２１８立方メートル（自己水６３．５％、愛知県営水道受水３６.５％）を見込んでいる。

令和７年度は、鳳来地内で水道施設耐震化事業を施工するほか、杉山・豊栄・富永地内で配水管布設替工事などを行う。

③　工業用水道事業会計

予算総額は、１，５８６万８千円で前年度比４．１％の増とした。

給水件数は５件、年間給水量は３１万２５０立方メートル（自己水１００％）を見込んでいる。

なお、令和７年度をもって給水を終了し、上水道への切り替えを予定している。

④ 下水道事業会計

予算総額は、１９億１５００万円で前年度比２．５％の減とした。

水洗化人口は１９，５２７人、年間総排水量は２５２万６，４３２立方メートルを見込んでいる。

令和７年度は、杉山・豊栄・富永地区の公共下水道汚水管渠布設工事を施工するほか、吉川地内で農業集落排水管路施設改築工事などを行う。

令和７年度予算の規模

１．総　額

区　分	令和７年度(千円)	令和６年度(千円)	差引額(千円)	伸率(%)
一般会計	24,970,000	25,270,000	△ 300,000	△ 1.2
特別会計	6,478,698	6,614,334	△ 135,636	△ 2.1
企業会計	10,773,040	9,833,650	939,390	9.6
総計	42,221,738	41,717,984	503,754	1.2

２．一般会計（歳入）

区　分	令和７年度		令和６年度		差引	
	予算額(千円)	構成比(%)	予算額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
1 市税	7,632,000	30.6	7,174,000	28.4	458,000	6.4
2 地方譲与税	435,612	1.8	418,000	1.7	17,612	4.2
3 利子割交付金	3,800	0.0	2,000	0.0	1,800	90.0
4 配当割交付金	51,000	0.2	44,000	0.2	7,000	15.9
5 株式等譲渡所得割交付金	45,000	0.2	24,000	0.1	21,000	87.5
6 法人事業税交付金	185,000	0.7	134,000	0.5	51,000	38.1
7 地方消費税交付金	1,207,000	4.8	1,220,000	4.8	△ 13,000	△ 1.1
8 ゴルフ場利用税交付金	64,000	0.3	64,000	0.3	0	0.0
9 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10 環境性能割交付金	80,000	0.3	82,000	0.3	△ 2,000	△ 2.4
11 地方特例交付金	35,000	0.1	230,000	0.9	△ 195,000	△ 84.8
12 地方交付税	6,673,000	26.7	6,400,000	25.3	273,000	4.3
13 交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
14 分担金及び負担金	566,467	2.3	520,995	2.1	45,472	8.7
15 使用料及び手数料	387,967	1.6	388,095	1.5	△ 128	△ 0.0
16 国庫支出金	2,278,547	9.1	2,264,492	9.0	14,055	0.6
17 県支出金	1,602,468	6.4	1,583,967	6.3	18,501	1.2
18 財産収入	89,296	0.4	84,437	0.3	4,859	5.8
19 寄附金	50,251	0.2	48,251	0.2	2,000	4.1
20 繰入金	923,685	3.7	1,346,874	5.3	△ 423,189	△ 31.4
21 繰越金	300,000	1.2	300,000	1.2	0	0.0
22 諸収入	1,245,706	5.0	1,034,288	4.1	211,418	20.4
23 市債	1,106,200	4.4	1,898,600	7.5	△ 792,400	△ 41.7
うち臨時財政対策債	0	0.0	60,000	0.2	△ 60,000	皆減
歳入合計	24,970,000	100.0	25,270,000	100.0	△ 300,000	△ 1.2

3．一 般 会 計（歳出）

区分	令和 7 年度		令和 6 年度		差引	
	予算額（千円）	構成比（%）	予算額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	増減率（%）
1 議会費	199,678	0.8	199,156	0.8	522	0.3
2 総務費	3,391,626	13.6	2,998,322	11.9	393,304	13.1
3 民生費	7,642,511	30.6	7,292,054	28.9	350,457	4.8
4 衛生費	3,518,665	14.1	3,096,162	12.3	422,503	13.6
5 労働費	63,590	0.3	68,034	0.3	△ 4,444	△ 6.5
6 農林水産業費	1,205,940	4.8	1,188,754	4.7	17,186	1.4
7 商工費	675,750	2.7	655,540	2.6	20,210	3.1
8 土木費	1,125,368	4.5	1,652,203	6.5	△ 526,835	△ 31.9
9 消防費	1,652,772	6.6	1,696,763	6.7	△ 43,991	△ 2.6
10 教育費	2,257,035	9.0	3,168,909	12.5	△ 911,874	△ 28.8
11 災害復旧費	116,806	0.5	240,296	0.9	△ 123,490	△ 51.4
12 公債費	3,070,259	12.3	2,963,807	11.7	106,452	3.6
13 予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳出合計	24,970,000	100.0	25,270,000	100.0	△ 300,000	△ 1.2

4．特 別 会 計

区分	令和 7 年度		令和 6 年度		差引	
	予算額（千円）	構成比（%）	予算額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	増減率（%）
国民健康保険事業	4,507,200	69.6	4,621,200	69.9	△ 114,000	△ 2.5
後期高齢者医療	1,670,100	25.8	1,712,200	25.9	△ 42,100	△ 2.5
国民健康保険診療所	123,800	1.9	119,800	1.8	4,000	3.3
宅地造成事業	35,100	0.5	34,900	0.5	200	0.6
財産区	142,498	2.2	126,234	1.9	16,264	12.9
計	6,478,698	100.0	6,614,334	100.0	△ 135,636	△ 2.1

5．企 業 会 計

区分	令和 7 年度		令和 6 年度		差引	
	予算額（千円）	構成比（%）	予算額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	増減率（%）
病院事業	6,264,125	58.2	5,048,077	51.3	1,216,048	24.1
水道事業	2,578,047	23.9	2,807,061	28.5	△ 229,014	△ 8.2
工業用水道事業	15,868	0.1	15,238	0.2	630	4.1
下水道事業	1,915,000	17.8	1,963,274	20.0	△ 48,274	△ 2.5
計	10,773,040	100.0	9,833,650	100.0	939,390	9.6

6．一般会計財源調書

区　分		令和 7 年度 予算額（千円）	令和 7 年度 構成比（%）	令和 6 年度 予算額（千円）	令和 6 年度 構成比（%）	差引 金額（千円）	差引 増減率（%）
自主財源	市税	7,632,000	30.6	7,174,000	28.4	458,000	6.4
	分担金・負担金・寄附金	616,718	2.5	569,246	2.3	47,472	8.3
	使用料・手数料	387,967	1.6	388,095	1.5	△ 128	△ 0.0
	財産収入	89,296	0.4	84,437	0.3	4,859	5.8
	繰入金	923,685	3.7	1,346,874	5.3	△ 423,189	△ 31.4
	（うち財政調整基金取崩）	400,000	1.6	800,000	3.2	△ 400,000	△ 50.0
	繰越金	300,000	1.2	300,000	1.2	0	0.0
	諸収入	1,245,706	5.0	1,034,288	4.1	211,418	20.4
	計	11,195,372	45.0	10,896,940	43.1	298,432	2.7
依存財源	地方譲与税	435,612	1.8	418,000	1.7	17,612	4.2
	利子割交付金	3,800	0.0	2,000	0.0	1,800	90.0
	配当割交付金	51,000	0.2	44,000	0.2	7,000	15.9
	株式等譲渡所得割交付金	45,000	0.2	24,000	0.1	21,000	87.5
	法人事業税交付金	185,000	0.7	134,000	0.6	51,000	38.1
	地方消費税交付金	1,207,000	4.8	1,220,000	4.8	△ 13,000	△ 1.1
	ゴルフ場利用税交付金	64,000	0.3	64,000	0.3	0	0.0
	自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	環境性能割交付金	80,000	0.3	82,000	0.3	△ 2,000	△ 2.4
	地方特例交付金	35,000	0.1	230,000	0.9	△ 195,000	△ 84.8
	地方交付税	6,673,000	26.7	6,400,000	25.3	273,000	4.3
	交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
	国・県支出金	3,881,015	15.5	3,848,459	15.2	32,556	0.8
	市債	1,106,200	4.4	1,898,600	7.5	△ 792,400	△ 41.7
	計	13,774,628	55.0	14,373,060	56.9	△ 598,432	△ 4.2
合計		24,970,000	100.0	25,270,000	100.0	△ 300,000	△ 1.2
内訳	一般財源	17,636,330	70.6	16,886,165	66.8	750,165	4.4
	特定財源	7,333,670	29.4	8,383,835	33.2	△ 1,050,165	△ 12.5

7．一般会計性質別調書

区　分		令和 7 年度 予算額（千円）	令和 7 年度 構成比（%）	令和 6 年度 予算額（千円）	令和 6 年度 構成比（%）	差引 金額（千円）	差引 増減率（%）
義務的経費	人件費	6,089,805	24.4	5,940,219	23.5	149,586	2.5
	扶助費	3,459,119	13.8	3,168,338	12.5	290,781	9.2
	公債費	3,070,259	12.3	2,963,807	11.7	106,452	3.6
	計	12,619,183	50.5	12,072,364	47.7	546,819	4.5
投資的経費	普通建設事業費	1,862,970	7.5	3,174,230	12.6	△ 1,311,260	△ 41.3
	補助事業費	490,457	2.0	1,399,866	5.5	△ 909,409	△ 65.0
	単独事業費	1,350,833	5.4	1,766,014	7.0	△ 415,181	△ 23.5
	受託・県営	21,680	0.1	8,350	0.0	13,330	159.6
	災害復旧事業費	116,096	0.5	238,982	1.0	△ 122,886	△ 51.4
	計	1,979,066	8.0	3,413,212	13.6	△ 1,434,146	△ 42.0
その他の経費	物件費	5,449,884	21.8	4,599,962	18.2	849,922	18.5
	維持補修費	82,499	0.3	96,333	0.4	△ 13,834	△ 14.4
	補助費等	3,236,980	13.0	3,258,578	12.9	△ 21,598	△ 0.7
	繰出金	1,128,084	4.5	1,160,915	4.6	△ 32,831	△ 2.8
	貸付金	146,414	0.6	183,492	0.7	△ 37,078	△ 20.2
	その他	327,890	1.3	485,144	1.9	△ 157,254	△ 32.4
	計	10,371,751	41.5	9,784,424	38.7	587,327	6.0
歳出合計		24,970,000	100.0	25,270,000	100.0	△ 300,000	△ 1.2

令和７年度一般会計予算の主な歳入

（単位：千円）

歳　入　の　区　分	金　　　額	主　　な　　歳　　入　　内　　容		
1 市税	7,632,000	市民税	2,974,381	
		個人		2,255,137
		法人		719,244
		固定資産税	3,888,991	
		固定資産税		3,864,756
		国有資産等所在市町村交付金		24,235
		軽自動車税	193,367	
		市たばこ税	289,015	
		入湯税	14,034	
		都市計画税	272,212	
2 地方譲与税	435,612	地方揮発油譲与税	63,000	
		自動車重量譲与税	191,000	
		森林環境譲与税	181,612	
3 利子割交付金	3,800			
4 配当割交付金	51,000			
5 株式等譲渡所得割交付金	45,000			
6 法人事業税交付金	185,000			
7 地方消費税交付金	1,207,000			
8 ゴルフ場利用税交付金	64,000			
9 自動車取得税交付金	1			
10 環境性能割交付金	80,000			
11 地方特例交付金	35,000			
12 地方交付税	6,673,000			
13 交通安全対策特別交付金	8,000			
14 分担金及び負担金	566,467	分担金	3,449	
		県営農地環境整備事業分担金		2,144
		農地農業用施設災害復旧事業分担金		440
		農山漁村地域整備交付金事業分担金		398
		負担金	563,018	
		広域消防事務費負担金		541,575
		保育所保育料		19,229
		保育所広域入所受託負担金		1,305
15 使用料及び手数料	387,967	使用料	288,539	
		市営住宅使用料		72,952
		訪問看護医療保険収入		32,964
		訪問看護介護保険収入		24,696
		湯谷温泉源使用料		23,670
		休日診療所診療報酬		20,121
		鳳来寺山パークウェイ駐車場使用料		17,750
		文化会館使用料		15,318
		手数料	99,428	
		可燃性一般廃棄物処理手数料		26,911
		浄化槽汚泥処理手数料		23,594
		汲取手数料		18,998
16 国庫支出金	2,278,547	国庫負担金	1,674,942	
		障害福祉サービス推進事業費負担金		625,531
		児童手当負担金		615,277
		医療扶助費等負担金		109,239
		生活扶助費等負担金		100,685
		障害児施設措置費（給付費等）負担金		74,695
		国民健康保険基盤安定等負担金		36,188
		児童扶養手当給付費負担金		35,208
		子どものための教育・保育給付費負担金		27,812
		公共土木施設災害復旧事業費負担金		20,000
		特別障害者手当等給付費負担金		12,454

令和７年度一般会計予算の主な歳入

（単位：千円）

歳　入　の　区　分	金　　額	主　　な　　歳　　入　　内　　容		
		国庫補助金	554,890	
		地域高規格道路等補助金		69,207
		社会資本整備総合交付金		64,150
		道路メンテナンス事業費補助金		49,500
		重層的支援体制整備事業交付金		48,606
		二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		45,298
		社会資本整備総合交付金		37,083
		子ども・子育て支援交付金		27,814
		個人番号カード交付事務費補助金		22,445
		地域生活支援事業等補助金		21,934
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		21,000
		国庫委託金	48,715	
		参議院議員通常選挙執行委託金		36,456
		国民年金事務委託金		6,838
17 県支出金	1,602,468	県負担金	687,130	
		障害福祉サービス推進事業費負担金		312,765
		後期高齢者医療保険基盤安定等負担金		127,763
		国民健康保険基盤安定等負担金		101,265
		児童手当負担金		76,519
		県補助金	668,074	
		林業施設災害復旧事業補助金		67,940
		中山間地域等直接支払交付金		56,392
		小規模林道事業補助金		55,900
		後期高齢者福祉医療費給付費補助金		54,762
		農山漁村地域整備交付金事業補助金		47,600
		農業人材力強化総合支援事業費補助金		45,802
		障害者医療費補助金		41,404
		地籍調査事業補助金		35,071
		鳥獣被害防止総合対策事業費補助金		31,232
		地域子ども・子育て支援事業費補助金		27,333
		多面的機能支払交付金		26,637
		子ども医療費補助金		23,835
		道路整備事業費補助金		18,900
		重層的支援体制整備事業交付金		16,274
		山間地営農等振興事業補助金		13,737
		あいち型産地パワーアップ事業補助金		12,722
		県委託金	241,610	
		あいち森と緑づくり事業委託金		98,368
		県民税徴収取扱費委託金		76,594
		教育支援委託金		36,911
		県交付金	5,654	
		電源立地地域対策交付金		4,400
18 財産収入	89,296	財産運用収入	40,833	
		土地・建物賃貸料		25,540
		みんなのまちづくり基金利子		4,008
		ゴルフ場開発地域振興基金利子		2,400
		財産売払収入	48,463	
		土地・立木売払代金		46,773
		不用物品売払代金		1,690
19 寄附金	50,251	寄附金	50,251	
		しんしろ山の湊ふるさと寄附金		50,000
20 繰入金	923,685	基金繰入金	922,391	
		財政調整基金繰入金		400,000
		減債基金繰入金		283,000
		公共施設管理基金繰入金		116,468
		みんなのまちづくり基金繰入金		97,289
		多文化共生基金繰入金		13,039
		交通安全施策推進基金繰入金		9,494
		つくで手作り村管理基金繰入金		1,296
		財産区繰入金（千郷財産区はじめ１４財産区）	1,294	
		富岡財産区繰入金		410
		黒田財産区繰入金		210
		一鍬田財産区繰入金		210

令和７年度一般会計予算の主な歳入

（単位：千円）

歳　入　の　区　分	金　　額	主　な　歳　入　内　容		
21 繰越金	300,000	繰越金	300,000	
		前年度繰越金		300,000
22 諸収入	1,245,706	延滞金	9,819	
		市税延滞金		9,819
		市預金利子	65	
		市預金利子		65
		貸付金元利収入	162,475	
		小規模企業等振興資金融資制度預託金		79,000
		宅地造成事業特別会計貸付金		28,367
		東海労働金庫預託金		25,000
		雇用創造協議会事業運営資金貸付金		10,108
		商工組合中央金庫預託金		10,000
		雑入	1,073,347	
		デジタル基盤改革支援補助金		225,483
		学校給食費収入（現年度分）		184,628
		地域支援事業受託収入		129,717
		認定調査事務受託収入		54,908
		光ファイバ伝送路等貸付料		52,674
		老人ホーム保護措置費		47,240
		広域連合受託事業収入		40,333
		水源林保全流域協働事業助成金		33,243
		児童クラブ保護者負担金		30,574
		水源林対策事業助成金		23,450
		公共補償金		19,892
		消防団員退職報償金収入		19,825
		水源地域対策基金助成金		19,032
		資源物等売払収入		16,961
		保育所職員等給食費		16,199
		県市町村振興協会基金交付金		15,453
		派遣職員人件費負担金		15,210
		東三河広域連合派遣費等収入		14,422
		老人ホーム入所者及び扶養義務者負担金		14,378
23 市債	1,106,200	市債	1,106,200	
		クリーンセンター整備事業		369,000
		地域文化広場改修事業		151,500
		学校給食施設改築事業		118,100
		社会資本整備総合交付金事業（道路）		55,400
		地域高規格道路等補助事業		50,900
		温暖化対策推進事業		45,200
		保健センター整備事業		44,600
		公共バス運行事業		44,300
		道路メンテナンス事業		33,900
		小規模林道事業		31,600
		公共施設等適正管理推進事業		23,400
		社会資本整備総合交付金事業（狭あい道路）		22,200
		農山漁村地域整備交付金事業		21,900
		農地環境整備事業		20,400
		ライフライン機能強化等出資事業		20,100
		防災行政無線機能強化事業		17,600
		公共土木施設災害復旧事業		10,000
		農林施設災害復旧事業		6,300
		スクールバス等運営事業		5,700
		急傾斜地・地すべり対策事業		5,200
		農地防災事業		3,500
		外出支援サービス事業		3,200
		農地農業用施設災害復旧事業		1,200
		公共土木施設小災害復旧事業		1,000
	24,970,000			

令和７年度一般会計予算の主な事業

（新）：新規事業　（マ）：マニフェスト関連事業

項	目	事業１	事業２	事業名称・事業内容	担当課	予算額（千円）	議会要望		
１款　議会費						199,678			
２款　総務費						3,391,626			
01	01	010	003	（マ） 地域安全対策事業	行政課	8,704			
				迷惑電話防止機能付き装置設置補助に要する経費					
01	01	011	002	多文化共生事業	市民自治推進課	10,468			
				市国際交流協会の支援に要する経費及び外国語相談窓口に要する経費					
01	01	011	005	ニューキャッスル会議共同声明実現事業	市民自治推進課	4,472			
				ニューキャッスル・アライアンス会議（ラトビア）派遣経費					
01	01	014	001	共通管理事業	情報政策課	15,172			
				現在のIP電話に替わる音声通話システムの構築及び運用					
01	01	016	001	印刷関連機器等管理事業	行政課	11,946			
				本庁舎・東庁舎における複合機の更新に要する経費					
01	01	220	004	定額減税・定額減税補足給付金給付事業	税務課	21,000			
				R6年度実施の調整給付の支給に不足が生じる場合の追加給付に要する経費					
01	01	716	001	（新） 新城市制２０周年記念事業	秘書人事課	2,894			
				新城市制20周年記念式典開催に要する経費					
01	02	027	001	庁内ＬＡＮ管理事業	情報政策課	344,084			
				ネットワーク機器の保守及び管理・運営に要する経費					
01	07	045	001	公共施設マネジメント推進事業	資産管理課	11,092	Ⅳ	1	②
				「新城市公共施設個別施設計画」の第2期計画策定等に要する経費					
01	08	047	001	車両管理事業	行政課	38,753			
				公用車の更新に要する経費					
01	09	022	001	総合計画策定事業	企画調整課	3,209			
				第2次新城市総合計画後期基本計画策定に要する経費					
01	09	052	001	自治基本条例運用事業	市民自治推進課	3,478	Ⅰ	4	①
				市長選挙立候補予定者公開政策討論会開催に要する経費及び自治基本条例の運用に要する経費					
01	09	278	001	地域おこし協力隊運営事業	企画調整課	2,000			
				地域おこし協力隊の起業・事業承継に要する経費に対して補助する事業					
01	09	647	002	（マ） 自治体ＤＸ推進事業	情報政策課	16,992	Ⅳ	1	④
				新城市DX推進計画で掲げた取組に要する経費					
01	09	664	001	若者が活躍できるまち実現事業	市民自治推進課	8,725	Ⅰ	4	①
				10年を経過した若者議会の見直しと検証に要する経費					
01	09	674	001	東三河ドローン・リバー構想推進事業	産業政策課	2,000	Ⅱ	3	④
				東三河ドローン・リバー構想推進協議会への負担金					
01	09	715	001	移住定住ＯＳＩ事業	企画調整課	2,306			
				移住定住の促進に要する経費					
01	11	056	004	地域集会施設整備支援事業	市民自治推進課	3,510			
				地域集会施設の新築、増築、改築、および改修補助経費					
01	12	060	001	公共バス運行事業	公共交通対策課	230,876	Ⅱ	1	④
				公共バス運行に要する経費					
01	12	703	001	地域公共交通計画推進事業	公共交通対策課	7,591	Ⅱ	1	④
				地域公共交通計画に基づく取り組みの実施に要する経費					
01	16	064	001	地域自治区運営事業	市民自治推進課	29,416	Ⅰ	4	①
				地域協議会委員、自治振興事務所長の報酬及び地域自治区の運営経費					
01	16	065	001	地域自治区地域活動交付金事業	市民自治推進課	30,000	Ⅰ	4	①
				地域の課題等の解決に向けて行う活動に対する補助金					
01	16	066		新城地域自治予算	市民自治推進課	5,950	Ⅰ	4	①
				地域安全灯設置費補助事業		36			
				交通安全対策事業		94			
				自主防災組織防災活動援助事業		184			
				防災専門部会運営事業		10			
				ＡＥＤ普及推進事業		1,083			
				子育て茶話会開催事業		80			
				高齢化社会対策事業		250			
				しんしろまちなか散策推進事業		34			
				交通安全施設整備事業		1,400			
				ＡＥＤ設置管理事業		195			
				にぎわい創出事業		1,500			
				防犯カメラ設置費補助事業		20			
				地域集会施設整備支援事業		820			
				こども園英語に親しむ機会づくり事業		244			
01	16	067		千郷地域自治区予算	市民自治推進課	13,039	Ⅰ	4	①
				まちづくりロード形成事業		75			
				地域集会施設整備支援事業		330			

令和７年度一般会計予算の主な事業

（新）：新規事業　（マ）：マニフェスト関連事業

項	目	事業１	事業２	事業名称・事業内容	担当課	予算額（千円）	議会要望		
				ＡＥＤ普及推進事業		1,065			
				市単独林道事業		5,000			
				ＡＥＤ設置管理事業		487			
				共育推進事業		248			
				西部公民館管理運営事業		4,667			
				歴史遺産整備事業		1,167			
01	16	068		東郷地域自治区予算	市民自治推進課	8,470	Ⅰ	4	①
				ＡＥＤ普及推進事業		500			
				スポーツバイク普及推進事業		690			
				多世代交流事業		1,031			
				設楽原の戦い歴史検定事業		470			
				東郷ＰＲ事業		2,350			
				休耕地活用検討事業		160			
				防災活動補助事業		166			
				自主防災組織防災活動援助事業		2,790			
				地域活動団体紹介冊子作成事業		297			
				地域活動団体交流事業		16			
01	16	069		舟着地域自治区予算	市民自治推進課	2,327	Ⅰ	4	①
				ＡＥＤ普及推進事業		414			
				心ゆたかな子ども育成事業		155			
				舟着茶話会事業		46			
				ご近所サポート事業		10			
				ネットワークづくり事業		147			
				舟着の魅力発見事業		10			
				保育所管理事業		409			
				小学校管理事業		1,040			
				舟着利便性向上事業		96			
01	16	070		八名地域自治区予算	市民自治推進課	6,755	Ⅰ	4	①
				防災活動補助事業		8			
				保育所英語講師派遣事業		160			
				保育所管理事業		2,091			
				道路維持事業		2,200			
				ＡＥＤ設置管理事業		195			
				小学校英語教育推進事業		747			
				共育推進事業		220			
				地域情報収集・発信事業		10			
				地域住民交流事業		37			
				八名ＰＲ事業		22			
				小学校管理事業		935			
				放課後児童対策事業		130			
01	16	071		鳳来中部地域自治区予算	市民自治推進課	3,910	Ⅰ	4	①
				シニアセーフティードライブ推進事業		185			
				防災活動補助事業		202			
				ＡＥＤ普及推進事業		123			
				長篠城史跡活用事業		398			
				ＡＥＤ設置管理事業		152			
				長篠城址魅力向上事業		693			
				地域計画推進事業		344			
				高齢者生きがいづくり事業		31			
				防災ネットワーク推進事業		200			
				地域コミュニティづくり事業		881			
				地域探訪健康づくり事業		131			
				地域活動保存事業		150			
				鳳来中部マイレージ事業		365			
				地域安全灯設置費補助事業		55			
01	16	072		鳳来南部地域自治区予算	市民自治推進課	3,295	Ⅰ	4	①
				防災活動補助事業		408			
				地域集会施設整備支援事業		550			
				地域人材育成事業		158			
				自主防災組織防災活動援助事業		97			
				地域自治活動備品整備事業		260			
				三河三石管理運営事業		1,395			
				公民館周辺整備事業		61			
				地域計画推進事業		175			

令和７年度一般会計予算の主な事業

（新）：新規事業　（マ）：マニフェスト関連事業

項	目	事業１	事業２	事業名称・事業内容	担当課	予算額（千円）	議会要望		
				市民スポーツ振興事業		30			
				高齢者生きがいづくり事業		161			
01	16	073		鳳来東部自治区予算	市民自治推進課	7,216	Ⅰ	4	①
				地域安全灯設置費補助事業		34			
				防犯カメラ設置費補助事業		29			
				自主防災組織防災活動援助事業		655			
				防災活動補助事業		200			
				保育所英語講師派遣事業		295			
				鳳来中央集会所管理運営事業		129			
				地域活性化推進事業		355			
				地域自治活動備品整備事業		847			
				地域計画推進事業		480			
				地域集会施設整備支援事業		320			
				観光地混雑緩和推進事業		1,870			
				飼い主のいない猫対策推進事業		375			
				緊急時連絡先掲示板普及啓発事業		1,388			
				地域生活情報普及事業		239			
01	16	074		鳳来北西部地域自治区予算	市民自治推進課	6,866	Ⅰ	4	①
				地域安全灯設置費補助事業		51			
				ＡＥＤ普及推進事業		153			
				保育所英語講師派遣事業		296			
				小学校英語教育推進事業		624			
				共育活動支援事業		607			
				海老構造改善センター管理運営事業		94			
				地域自治活動備品整備事業		181			
				無形民俗文化財保存事業		2,475			
				地域のお助け隊検討事業		470			
				多世代間交流事業		260			
				高齢者生きがいづくり事業		1,024			
				自主防災組織防災活動援助事業		328			
				門谷表参道二の門修復事業		303			
01	16	075		作手地域自治区予算	市民自治推進課	7,492	Ⅰ	4	①
				防災活動補助事業		89			
				保育所英語講師派遣事業		295			
				観光施設等整備事業		371			
				小学校英語教育推進事業		986			
				つくでっ子元気事業		1,084			
				作手地域自治区若者定住奨励金交付事業		646			
				地域集会施設整備費補助事業		490			
				第２次作手地域まちづくり計画策定事業		220			
				つくで交流館整備事業		981			
				パンフレット作成事業		470			
				作手の魅力発信事業		1,860			
02	02	081	001	資産税賦課事業	税務課	84,323			
				基幹システム標準化に合わせた連携システムの標準化対応に要する経費					
02	02	082	001	徴収管理事業	債権管理室	28,019	Ⅳ	1	①
				預貯金調査照会業務を電子化するための経費					
02	02	083	001	固定資産評価替事業	税務課	49,200	Ⅳ	1	①
				令和9年度評価替に向けた評価業務					
02	02	721	001	固定資産家屋全棟調査事業	税務課	48,587	Ⅳ	1	①
				未評価家屋の家屋評価に要する経費					
03	01	087	001	戸籍住基管理事業	市民課	42,986			
				戸籍に振り仮名を記載するための経費					
04	01	094	001	選挙管理委員会運営事業	行政課	2,297			
				選挙事務の執行に要する経費					
04	02	095	001	参議院議員通常選挙執行事業	行政課	36,543			
				参議院議員通常選挙の執行に要する経費					
04	03	095	011	新城市長選挙・新城市議会議員一般選挙執行事業	行政課	69,651			
				新城市長選挙・新城市議会議員一般選挙の執行に要する経費					
05	01	096	003	国勢調査事業	情報政策課	24,887			
				令和7年国勢調査の実施に要する経費					

令和７年度一般会計予算の主な事業

（新）：新規事業　（マ）：マニフェスト関連事業

項	目	事業１	事業２	事業名称・事業内容	担当課	予算額（千円）	議会要望
３款　民生費						7,642,511	
02	01	126	001	（新）地域支え合い事業 新たに高齢者に対し補聴器購入にかかる費用の一部を補助する	高齢者支援課	12,157	Ⅰ　4　⑥
02	01	126	004	高齢者外出支援サービス事業 高齢者の外出を支援するために介護タクシー等の費用の一部を助成する	高齢者支援課	7,615	
02	01	570	001	（マ）市民後見人育成事業 市民向けに成年後見人育成研修を開催する経費	高齢者支援課	1,039	
02	03	555	001	老人福祉施設整備事業 介護施設等の環境整備等にかかる費用の一部を補助する経費	高齢者支援課	6,883	Ⅱ　3　③
02	04	600	008	（マ）認知症高齢者等見守りネットワーク事業 認知症高齢者及び家族が抱える不安解消を図る経費	高齢者支援課	102	
02	04	602	001	介護一般事務経費 標準化システム移行に伴う基幹系システム改修に要する経費	高齢者支援課	777,275	
03	04	153	002	市子ども医療費助成事業 18歳到達年度末までの医療費無償化に要する経費	保険医療課	111,033	
４款　衛生費						3,518,665	
01	03	175	001	保健センター管理事業 新城保健センター空調設備改修工事	健康課	59,612	
01	04	176	001	（新）すこやか子育て事業 出生児に市政２０周年を記念した木製手形パネルを贈呈する	こども家庭センター	12,324	
01	05	179	001	予防接種事業 任意接種（おたふく風邪ワクチン）の一部負担金を助成	こども家庭センター	67,034	
01	05	179	001	（新）予防接種事業 成人・高齢者を対象としたB類疾病予防接種を実施する経費	健康課	154,152	
01	08	184	001	助産所運営事業 胎児診断装置購入費	地域医療支援センター	3,520	
01	09	643	001	（新）（マ）温暖化対策推進事業 第２次環境基本計画の改定に要する経費	環境政策課	111,164	
01	09	731	001	（新）生活排水処理基本計画策定事業 生活排水処理基本計画策定に要する経費	生活環境課	5,148	
01	10	545	001	斎苑整備事業 １・３号炉再燃室火格子煉瓦取替及び１・３炉内耐火材修繕に要する経費	生活環境課	18,282	
02	03	202	001	クリーンセンター整備事業 排出コンベア更新工事等、中長期整備計画に基づき行う工事に要する経費	生活環境課	410,080	
５款　労働費						63,590	
01	01	210	001	（マ）新規雇用創出事業 企業情報誌製作及び高校生企業説明会開催に要する経費	産業政策課	11,150	
01	01	210	003	（新）地域の人事部組織構築準備事業 「選ばれる」ための変革を望む企業に寄り添う新たな組織構築に要する経費	産業政策課	6,431	
６款　農林水産業費						1,205,940	
01	02	733	001	農業振興地域整備事業 農業振興地域整備計画の見直しに要する経費	農業課	7,634	
01	03	655	001	新規就農者確保対策事業 市内外の若者層に対し就農を促し新規就農者の確保に要する経費	農業課	919	Ⅲ　3　①
01	04	231	001	学童農園山びこの丘管理運営事業 学童農園山びこの丘の管理運営に要する経費	農業課	41,937	
02	01	236	001	老朽ため池等整備事業 老朽化した農業用ため池に係る県事業に対する市負担金	農業課	4,030	Ⅲ　3　①
02	01	237	001	県営農地環境整備事業 作手菅沼・西田原・塩瀬地区で実施する農業用用排水路等の整備に係る負担金	農業課	22,686	Ⅲ　3　①
03	02	250	001	（マ）保全林環境管理事業 五葉湖案内看板の修繕等に要する経費	森林課	8,132	
03	02	253	004	新城木育プロジェクト事業 森林環境税を充当し新生児に誕生祝い品を贈呈する経費	森林課	3,451	Ⅲ　3　②
03	02	255	004	森林経営管理事業 森林経営管理法に基づく経営管理計画策定区域の設定に要する経費	森林課	330	
03	02	255	005	雁峰山整備事業 林小班毎に測量を行い団地化し、林班単位での維持管理に要する経費	森林課	52,930	
03	02	708	001	（マ）林業従事者定着促進奨励金事業 市内の林業事業体で育成経営体に該当する経営体への支援	森林課	3,900	Ⅲ　3　②
03	03	257	001	小規模林道事業（改良） 林道改良工事	森林課	25,470	
03	03	257	002	小規模林道事業（舗装） 林道舗装工事	森林課	34,800	

令和７年度一般会計予算の主な事業

（新）：新規事業　（マ）：マニフェスト関連事業

項	目	事業１	事業２	事業名称・事業内容	担当課	予算額（千円）	議会要望		
03	03	257	003	小規模林道事業（開設） 林道開設工事	森林課	28,000			
03	03	649	001	農山漁村地域整備交付金事業（改良） 林道改良工事	森林課	60,300			
03	03	649	002	農山漁村地域整備交付金事業（舗装） 林道舗装工事	森林課	10,000			
７款　商工費						675,750			
01	02	269	001	企業立地奨励事業 企業立地奨励条例に基づく立地奨励経費	産業政策課	49,426			
01	02	269	002	中小企業者事業基盤強化等奨励事業 中小企業者事業基盤強化等奨励条例に基づく奨励金経費	産業政策課	404			
01	02	657	001	しんしろビジネスマッチング事業 事業所展示会出展支援事業補助に要する経費	産業政策課	2,100			
01	02	658	001	（マ）創業支援等事業 計画的な起業・創業を図る事業者に対する補助金	産業政策課	1,000			
01	03	271	001	観光のまち　新城　ＰＲ事業 新城市観光PR動画の作成に要する経費	観光課	9,998	Ⅲ	4	③
01	03	273	001	市観光協会支援事業 一般社団法人新城市観光協会に対し補助金を交付する事業	観光課	30,084			
01	03	275	001	鳳来ゆ～ゆ～ありいな管理運営事業 鳳来ゆ～ゆ～ありいなの管理運営に要する経費	観光課	85,152	Ⅲ	4	③
01	03	278	001	（マ）地域おこし協力隊運営事業 地域おこし協力隊の活動に要する経費	観光課	9,182	Ⅲ	4	③
01	03	394	001	スポーツツーリズム推進事業 自然や歴史などの地域資源を活かした地域活性に要する経費	観光課	2,682	Ⅲ	4	③
01	03	619	001	ＷＲＣ関連事業 FIA世界ラリー選手権新城SS運営に要する経費	観光課	3,150			
８款　土木費						1,125,368			
01	01	283	001	急傾斜地・地すべり対策事業 県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費	土木課	5,825			
01	02	285	001	（マ）豊橋新城スマートＩＣ（仮称）整備事業 東名高速道路に新たなインターチェンジ設置に要する経費	道路政策推進室	160,501			
01	03	679	001	地籍調査事業 川田地区に係る地籍調査に要する経費	用地開発課	46,896			
02	01	288	001	道路橋りょう管理一般事務経費 道路台帳管理システムデータ移行に要する経費	土木課	12,588			
02	03	295	001	交通安全施設整備事業 市道香ケ崎五人櫃線等の通学路安全対策工事等	土木課	33,777			
02	03	297	002	道路ストック対策事業 市道安京仮塚線・細ツブラ加生沢線・本宮線・大宮線・鴻ノ巣1号線の舗装修繕工事	土木課	101,000			
02	03	605	001	電源立地地域対策事業 市道横川線の舗装修繕工事	土木課	4,600			
02	03	610	001	公共施設等適正管理推進事業 市道丸山奥ノ久保線の舗装修繕工事	土木課	26,500			
02	03	629	001	橋梁・トンネル・大型構造物長寿命化対策事業 市内の道路橋等の点検調査に要する経費	土木課	95,016			
04	01	307	001	狭あい道路整備等推進事業 石田・平井・的場・川田地区の狭あい道路拡幅に要する経費	都市計画課	51,403	Ⅱ	1	①

令和７年度一般会計予算の主な事業

（新）：新規事業　（マ）：マニフェスト関連事業

項	目	事業１	事業２	事業名称・事業内容	担当課	予算額（千円）	議会要望		
９款　消防費						1,652,772			
01	01	318	001	活動管理事業 消防資機材の管理に要する経費	消防署	4,546			
01	01	318	002	救急活動事業 ＡＥＤバッテリーや感染防止衣等の更新に要する経費	消防署	11,220			
01	01	320	003	消防水利管理事業 消火栓等の新設と維持管理に要する経費	消防署	33,873			
01	01	321	003	消防資機材整備事業 防火衣や高圧容器などの消防資機材の更新に要する経費	消防署	8,620			
01	01	322	001	福利厚生・研修事業 消防職員の研修及び感染防止対策等福利厚生に要する経費	消防総務課	8,317			
01	01	323	001	消防通信指令運用事業 消防緊急指令業務の共同運用等に要する経費	消防署	113,440			
01	02	326	001	消防団活動事業 消防団活動に要する経費	消防総務課	9,466	Ⅱ	3	⑤
01	02	330	001	消防団施設整備事業 消防団詰所の解体工事に要する経費	消防総務課	6,457	Ⅱ	3	⑤
01	03	332	001	防災行政無線保守管理事業 防災行政無線の維持管理に要する経費	防災対策課	30,670	Ⅱ	3	④
01	03	332	002	高度情報通信ネットワーク管理事業 次世代高度情報通信ネットワーク整備に要する経費	防災対策課	20,266			
10款　教育費						2,257,035			
01	03	343	017	（マ）外国人児童生徒教育推進事業 外国人児童生徒に対する短期集中型の日本語初期指導に要する経費	学校教育課	3,513			
01	03	348	001	スクールバス等運営事業 作手中学校スクールバス購入経費	教育総務課	55,209			
01	03	349	001	学校情報システム管理事業 校務支援システム賃借料等に要する経費	教育総務課	50,898			
01	03	727	001	シスタースクール制導入事業 生徒減少に伴う部活動縮小をシスタースクールにより対応する経費	学校教育課	2,011			
02	01	351	001	小学校管理事業 経年劣化した庭野小学校バスケットゴール改修工事に要する経費	教育総務課	177,985	Ⅰ	2	②
02	02	363	001	ＩＣＴ活用教育推進事業（小学校費） 「１人１台端末」で使用するｉＰａｄ端末の賃借に要する経費	教育総務課	55,716			
03	02	363	001	ＩＣＴ活用教育推進事業　(中学校費) 「１人１台端末」で使用するｉＰａｄ端末の賃借に要する経費	教育総務課	31,691			
04	02	371	002	地域文化広場改修事業 文化会館大小ホールの吊物昇降装置改修に要する経費	生涯共育課	174,482			
04	03	379	001	文化財保護事業 清岳向山湿原の木製散策路修繕等に要する経費	生涯共育課	10,964	Ⅱ	2	①
04	03	732	001	長篠・設楽原の戦い４５０年記念事業 長篠・設楽原の戦い４５０年イベント開催に要する経費	生涯共育課	3,616	Ⅱ	2	①
04	04	391	004	鳳来中央集会所管理運営事業 空調設備の改修に要する経費	生涯共育課	9,761			
04	04	391	005	玖老勢コミュニティプラザ管理運営事業 施設外構の改修に要する経費	生涯共育課	5,938			
04	04	391	008	つくで交流館管理事業 新城市つくで交流館の管理・運営に要する経費	作手・地域課	15,235			
05	03	401	001	衛生管理事業 東三河学校保健会研究大会開催に要する経費	学校教育課	17,601			
05	03	699	001	学校プール運営事業 民間施設を活用し１１校分の水泳授業を実施するための経費	学校教育課	28,329			
05	04	637	001	学校給食施設改築事業 新城小学校給食受入施設改築工事に要する経費	学校給食課	124,563			
11款　災害復旧費						116,806			
01	03	406	001	林業施設災害復旧事業 林道彦坊線の災害復旧に要する経費	森林課	75,133			
12款　公債費						3,070,259			
13款　予備費						50,000			
						24,970,000			

基 金 の 状 況

（単位：千円）

基金名	令和５年度末現在高	令和６年度 取崩額	令和６年度 利息積立額	令和６年度 一般財源積立額	令和６年度 現在高見込額	令和７年度 取崩額	令和７年度 利息積立額	令和７年度 一般財源積立額	令和７年度 現在高見込額
財政調整基金	2,194,938	554,431	1,473	10,000	1,651,980	400,000	2,236	0	1,254,216
減債基金	971,203	250,000	465	95,176	816,844	283,000	1,509	0	535,353
その他特定目的基金	2,558,185	302,216	3,101	248,959	2,508,029	239,391	7,088	195,937	2,471,663
みんなのまちづくり基金	1,228,757	91,997	2,226	0	1,138,986	97,289	4,058	0	1,045,755
国際交流基金（R5まで） 多文化共生基金（R6から）	56,224	9,402	0	0	46,822	13,039	0	0	33,783
庁舎等建設基金（R5まで） 公共施設管理基金（R6から）	451,864	125,928	0	88,807	414,743	116,468	0	65,693	363,968
ゴルフ場開発地域振興基金	200,000	0	0	0	200,000	0	0	0	200,000
地域福祉基金	162,713	4,994	648	1,200	159,567	0	1,248	200	161,015
ふるさと農村活性化対策基金	10,000	0	0	0	10,000	0	0	0	10,000
ふるさと水と土保全基金	6,000	0	0	0	6,000	0	0	0	6,000
つくで手作り村管理基金	20,695	1,361	21	700	20,055	1,296	161	509	19,429
鳳来ゆ～ゆ～ありいな維持管理基金	5,262	0	0	0	5,262	0	0	0	5,262
湯谷温泉の維持管理基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般廃棄物処理施設整備基金	20,520	0	7	0	20,527	0	34	0	20,561
長篠城址史跡保存館施設整備基金	2,304	0	0	0	2,304	0	0	0	2,304
もっくる新城維持管理基金	8,501	5,030	0	5,119	8,590	805	0	4,839	12,624
ニューキャッスル・アライアンス交流基金	922	351	0	0	571	0	0	0	571
森づくり基金	187,451		111	77,671	265,233	0	400	48,916	314,549
新型コロナウイルス感染症対策基金	34,752	34,752	0	0	0	0	0	0	0
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	11,358	10,652	0	0	706	0	0	0	706
コミュニティ・ビジネス推進基金	6,842	1,000	0	5,462	11,304	1,000	0	5,780	16,084
退職手当基金	70,000	0	88	70,000	140,088	0	1,187	70,000	211,275
交通安全施策推進基金	74,020	16,749	0	0	57,271	9,494	0	0	47,777
一般会計合計	5,724,326	1,106,647	5,039	354,135	4,976,853	922,391	10,833	195,937	4,261,232
国民健康保険事業基金	840,274	179,069	780	0	661,985	145,621	972	0	517,336
総計	6,564,600	1,285,716	5,819	354,135	5,638,838	1,068,012	11,805	195,937	4,778,568

※令和６年度取崩額等については、変更の可能性があります。
※企業会計を除く。

地　方　債　の　現　在　高

区分	令和５年度末 現在高	令和６年度末 現在高見込額	令和７年度中増減見込み		令和７年度末 現在高見込額
			年度中 起債見込額	年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普　通　債	19,263,287	19,191,427	1,087,700	2,025,882	18,253,245
(1) 総　務	4,660,636	4,378,560	44,300	335,697	4,087,163
(2) 民　生	982,255	900,822	3,200	88,424	815,598
(3) 衛　生	2,303,822	2,281,756	478,900	280,851	2,479,805
(4) 労　働	0	0	0	0	0
(5) 農林水産業	605,811	582,265	77,400	88,674	570,991
(6) 商　工	717,057	645,209	0	70,696	574,513
(7) 土　木	3,260,273	3,245,920	191,000	384,249	3,052,671
(8) 住　宅	196,145	181,036	0	14,026	167,010
(9) 消　防	696,620	726,738	17,600	113,287	631,051
(10) 教　育	5,840,668	6,249,121	275,300	649,978	5,874,443
2 災害復旧費	274,467	402,672	18,500	34,302	386,870
3 そ　の　他	9,133,803	8,309,317	0	856,335	7,452,982
(1) 減税補填債	179,031	158,226	0	15,758	142,468
(2) 臨時財政対策債	8,954,772	8,151,091	0	840,577	7,310,514
合　計	28,671,557	27,903,416	1,106,200	2,916,519	26,093,097